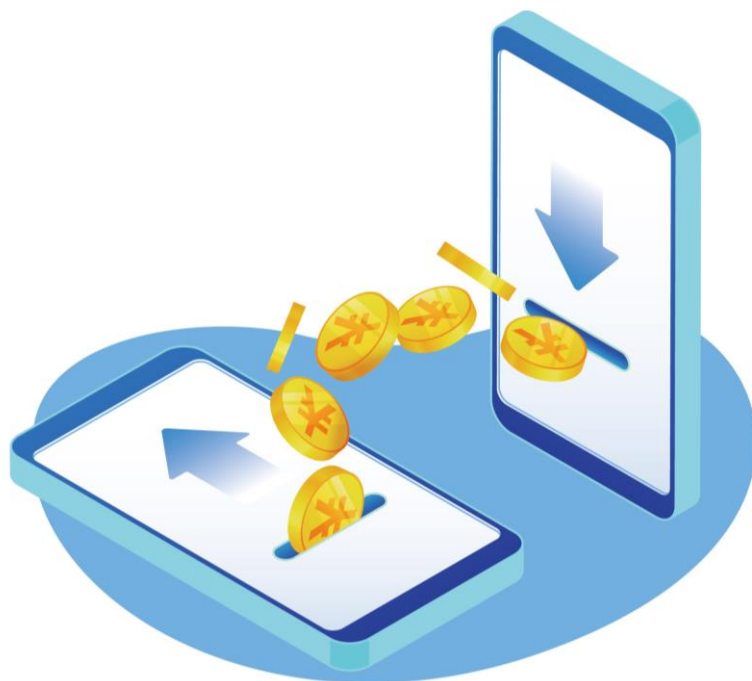


デジタル通貨 DCJPYとは



■ 時代はデジタル通貨を求めている

今、世界的に注目を集めている「デジタル通貨」とは何でしょうか。

デジタル通貨はDXが進むデジタル時代において、多様化するニーズに応えながら取引を遂行しビジネスや経済発展に貢献する、中核インフラとなる可能性を持っています。

経済産業省は「2025年の崖」という表現を用いて、日本がDXに後れをとれば、最大12兆円／年の経済損失が生じ得ると指摘しています。DXを進める上では、デジタル技術の応用に伴い高度化する経済取引を安全かつ効率的に処理できるデジタル決済手段が強く求められます。その解決策がデジタル通貨なのです。

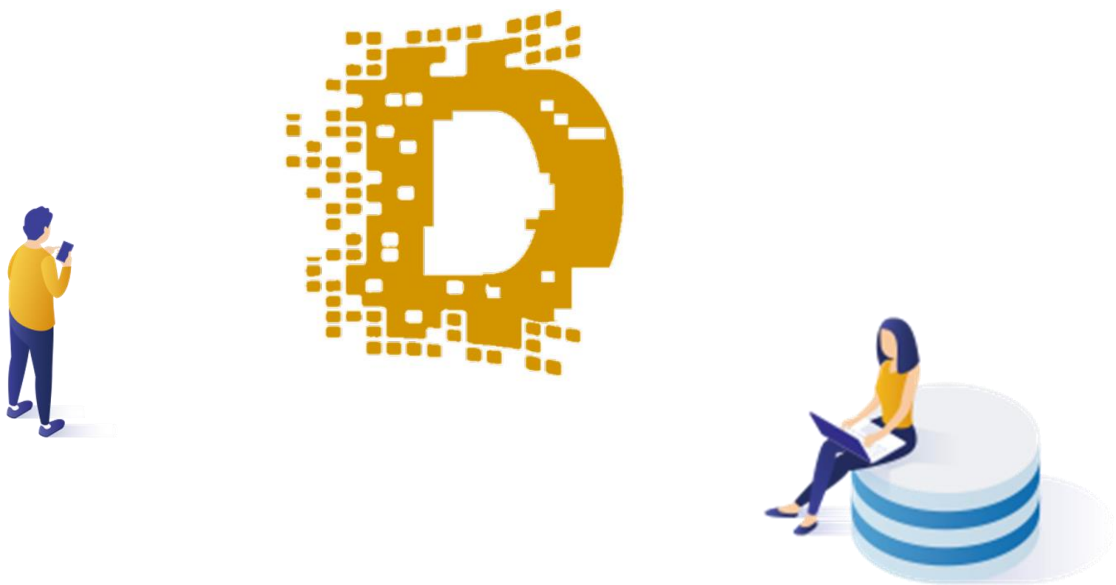
✦ デジタル通貨とは

デジタル通貨とは、一般にはデジタル媒体やデジタル技術が使われ、ドルやユーロ、円などで表示され、価値が安定し、広く支払いに使える手段を指します。

✦ デジタル通貨がもたらすメリット

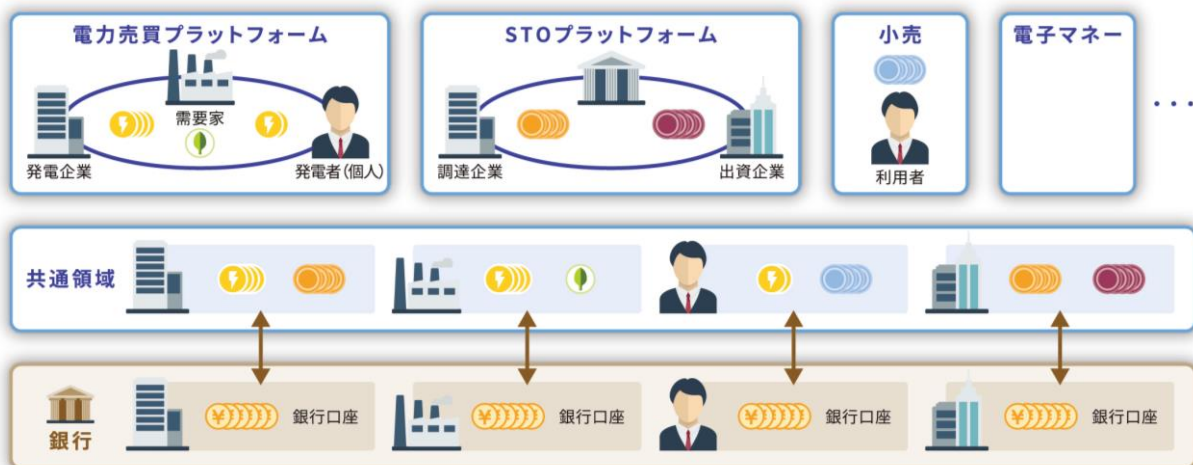
まず、現金に関する搬送や保管、警備などのコストの削減が挙げられます。また、取引の効率化にも寄与します。経済取引の電子化が進む中、支払面で現金の受け渡しや紙の処理が必要となると、取引の効率性が大きく低下してしまいます。さらに、現金が価値の情報しか持たないことに対し、デジタル通貨は取引に伴う「誰が、いつ、どこで、何を買ったか」といったさまざまな情報を記録しそれらの情報を活用することが可能となります。

そのため、デジタル通貨は記録された取引に伴うさまざまな情報を活用し、時には異なるサービスとも連携可能となるツールとしてデジタルエコノミーの発展に寄与します。



デジタル通貨DCJPY

デジタル通貨DCJPYは、日本の各産業を代表する企業や銀行が参加するデジタル通貨フォーラムでの検討、実証実験を経て実現を目指しています。DCJPYの特徴は、民間銀行が発行し、「預金」として位置づけられます。基本的な資金の移転を取り扱う層（共通領域）と、さまざまなニーズに応じたプログラムの書き込みを可能とする層（付加領域）の2つの層で構成されています。例えば、付加領域では、「誰が、いつ、どこで、何を」などを記録したり、環境価値のある電力コインや使用制限のある給付金など共通領域の移転の条件を設定・プログラムすることができます。このような構造をとることで、デジタル通貨の幅広い相互運用性を実現するとともに、さまざまなビジネスニーズに応えることができるようになり、例えばお金の流れとモノやデジタル資産の流れとを連携させた自動的な取引なども可能になります。



前払式支払手段/資金移動業、ステーブルコイン、DCJPYの違い（当社想定）

		裏付資産	発行体	トランザクションの処理主体
デジタル通貨	中央銀行 デジタル通貨	法定通貨	中央銀行	発行体と同様 (集権型)
	ステーブルコイン	暗号資産担保	暗号資産	不特定多数 も可 (分散型)
		アルゴリズム	なし (アルゴリズム)	
		現物資産担保	現物資産 (金等)	
		法定通貨担保	法定通貨	
	民間発行デジタル通貨	前払式 支払手段型	事業会社	発行体と 同様 (集権型)
		資金移動業型	法定通貨	
		DCJPY (銀行型)	銀行	

デジタル通貨 フォーラム

The Digital Currency Forum



座長 やまおか ひろみ
山岡 浩巳

フューチャー株式会社 取締役 グループCSO フューチャー経済金融研究所 所長
東京都チーフ国際金融フェロー
東京大学法学部卒、カリフォルニア大学バークレー校法律学大学院修了（修士）。ニ
ューヨーク州弁護士。日本銀行において調査統計局景気分析グループ長、同企画室企画役、
同金融機構局参事役大手銀行担当総括、金融市場局長、決済機構局長などを務める。こ
の間、国際通貨基金日本理事代理、パーゼル銀行監督委員会委員なども歴任。

デジタル化を通じた経済発展の実現や社会的課題の克服は、日本にとって喫緊かつ最重要の課題といえます。経済活動の高度化やデータの活用、「メタバース」などの言葉に象徴される新しいデジタル市場への対応、さらには地域活性化や行政事務の効率化など、具体的な課題は多岐にわたります。加えて、今や世界の共通アジェンダである脱炭素化も、これを統制ではなく市場メカニズムの下で実現するには、デジタル技術の活用が不可欠です。あらゆる取引が資金決済を伴う中、これらの課題を克服するには、新しいデジタル技術を取り込み、イノベーションやデータ活用を促せる、価値の安定した決済手段が求められます。その上で、このようなインフラをもとに幅広い関係者が連携し、デジタル時代に相応しいエコシステムの構築を進める必要があります。

デジタル通貨フォーラムは、まさにこのような場となることを目指して設立されました。既に日本を代表する100を超える企業や金融機関、自治体、有識者などが集まり、フォーラムが構築した円建てのデジタル通貨プラットフォーム「DCJPY（仮称）」を礎として、いわばオールジャパン体制の下で、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。このような民間主導の取り組みは、まさに日本の未来を切り開くものと感じます。

デジタル通貨フォーラムを通じた幅広い主体の協調とイノベーションの輪が、これからも広がっていくことを期待しています。

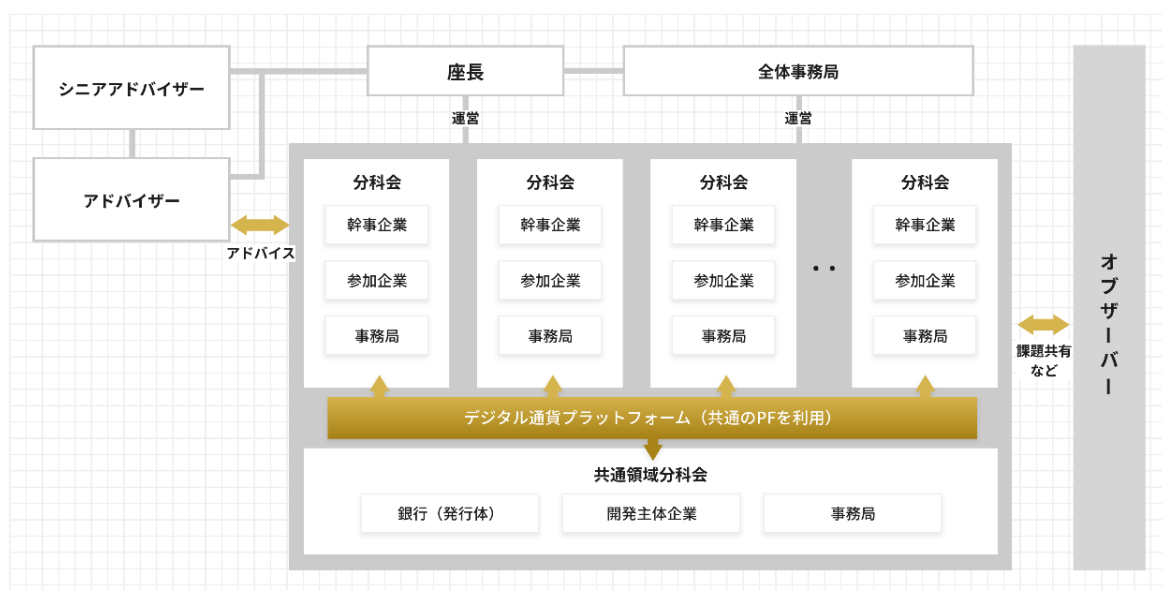
設立趣旨

2020年6月、デジタルイノベーションを通じて金融インフラの革新を進め、日本経済の発展に貢献していくことを目指し、「デジタル通貨勉強会」が発足されました。勉強会では、円建てのデジタル通貨を民間主体が発行することを想定し、検討を進めてきました。その結果、ブロックチェーン技術を活用し、通貨の基本的機能を取り扱う共通領域と、さまざまなニーズに対応するスマートコントラクトを実装できる付加領域からなる二層構造を持つデジタル通貨モデルが経済の発展に有益との結論に至りました。2020年12月、勉強会は「デジタル通貨フォーラム」へ発展しました。フォーラムでは、二層構造型デジタル通貨プラットフォームであるDCJPYの実用化に向け、技術課題の解決やセキュリティ対応、さまざまなユースケースを想定した概念検証（PoC）などを進めています。

沿革

- 2020年6月 前身となる **デジタル通貨勉強会**が 3メガバンク、国内主要企業、有識者により発足
- 2020年12月 **デジタル通貨フォーラム**設立、30を超える企業・団体が参加
- 2021年11月 DCJPYホワイトペーパー / プロGRESSレポート を発行
- 2022年4月 参加企業・団体が80を超え、実証実験を4件実施したことを発表
- 2023年1月 プロGRESSレポート第2号を発行、参加企業・団体が100を超える

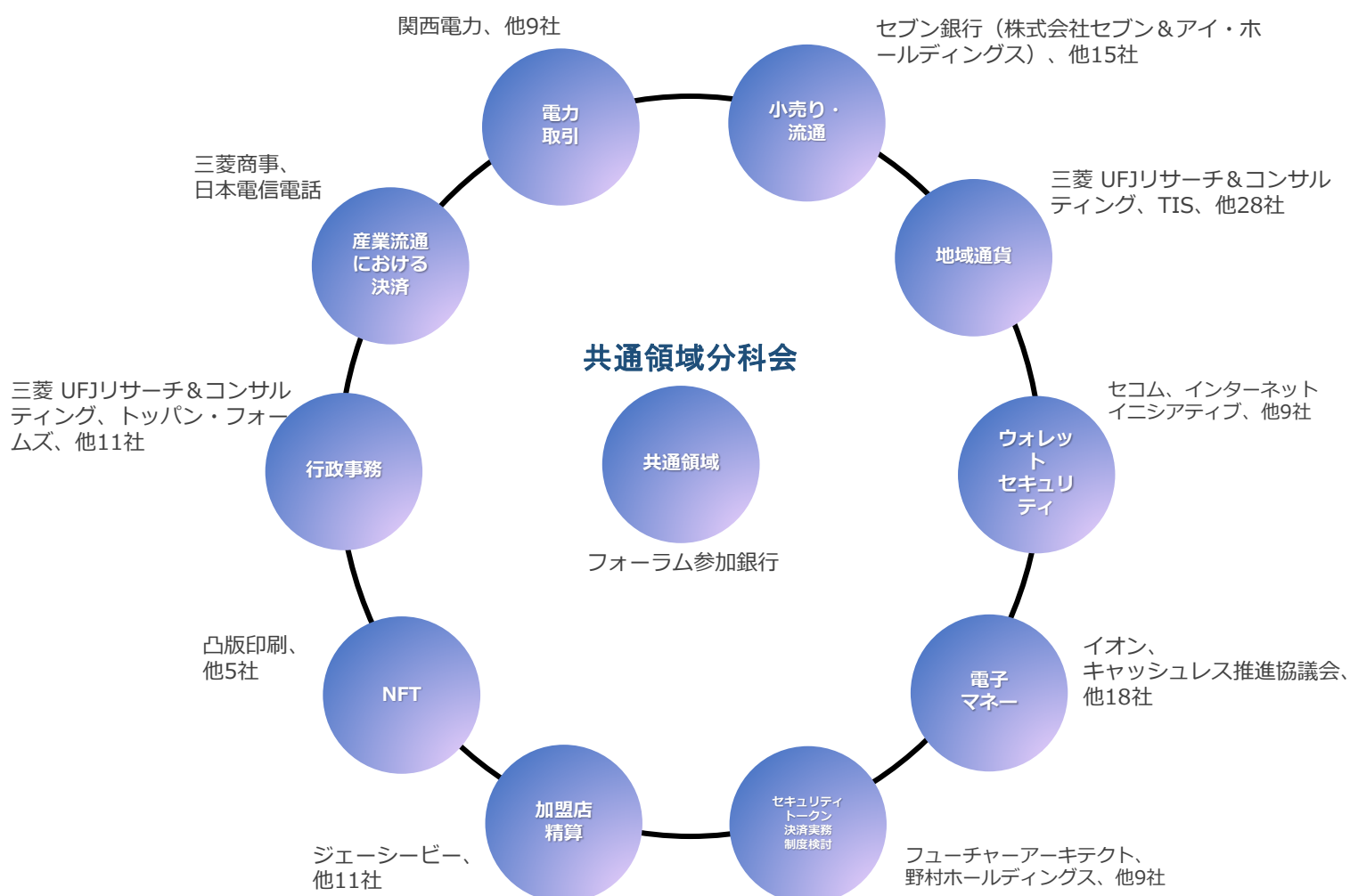
推進体制



活動概要・活動中の分科会

デジタル通貨フォーラムでは、業界や領域ごとに分科会を開催しています。各分科会では数社～数十社の企業・団体にご参加いただき、新たなユースケースを創出する活発な検討や情報交換、さまざまなユースケースにおけるデジタル通貨の有効性を確認する概念検証（PoC）などを行っております。

付加領域分科会

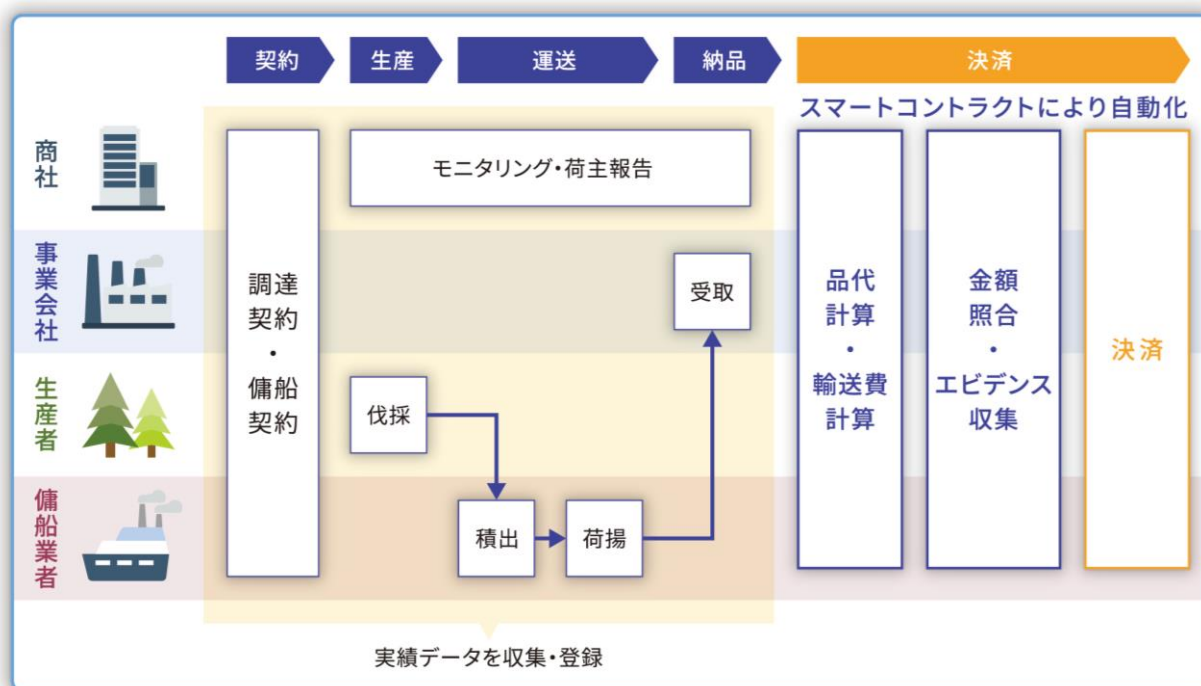


これまでの実証実験

企業間決済への活用

産業流通における決済分科会は、海上輸送で発生する滞船料等の決済において、デジタル通貨を活用した契約自動執行の実証実験を通じ、デジタル通貨とスマートコントラクトで複雑かつ資金の受け渡しまで長期間を要するという貿易取引の課題解決に寄与すべく、技術検証や導入効果の確認を実施しました。

スマートコントラクトを活用した貿易取引の契約自動執行により、案件の登録から決済までをシステムで一貫して実施可能なこと、企業間決済に関する作業について最大約80%の削減が見込めることがわかりました。



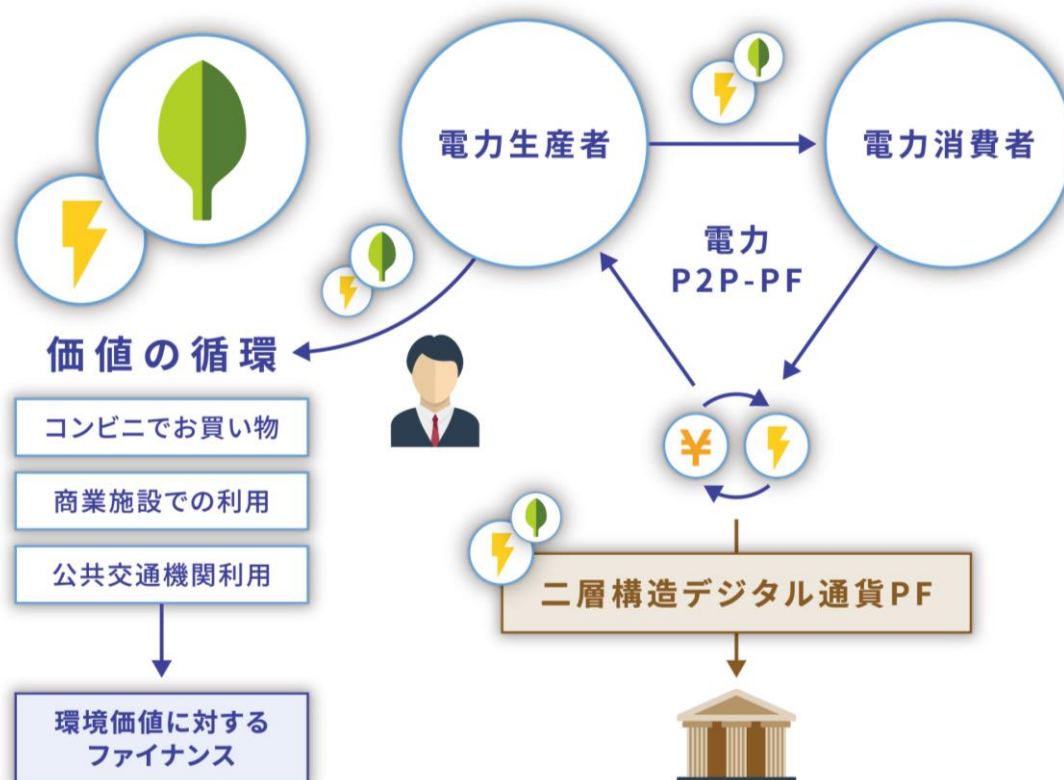
(資料：三菱商事提供資料をディーカレットDCPにて編集)

これまでの実証実験

電力Peer to Peer (P2P) 取引への活用

電力取引分科会では、電力の売買に伴う決済にデジタル通貨を活用し、グリーン電力の利用証明や再生可能エネルギーを活用した新たなサービスなどの検討を進めています。本件は、再生可能エネルギーの余剰電力を電力P2Pプラットフォーム上で売買し、その取引の決済をデジタル通貨（今回は模擬発行）で行い、更にその電力P2Pプラットフォーム上の売買で得たデジタル通貨を通じて電力取引の経済圏を越え、まずは身近なコンビニでのお買い物に利用することを可能としました。再生可能エネルギー売買により得た電力コインには、お金としての価値以外にも環境にやさしい取引を証明する環境価値が付与できると考えられます。

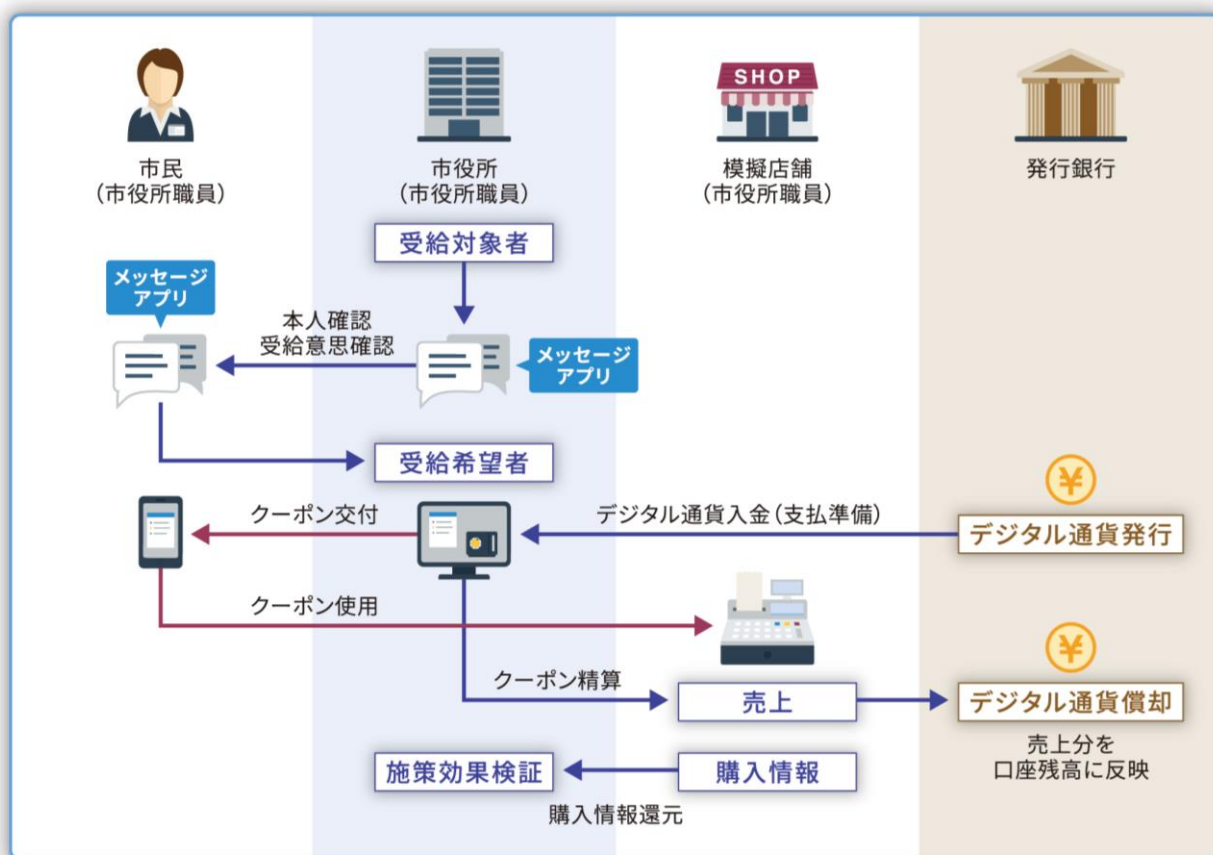
この環境価値をブロックチェーンを通じて移転させることにより、個人や法人が環境への取り組みを証明することが可能となります。これらの取り組みを通じて、決済からカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速化させていきます。



これまでの実証実験

行政における給付金等への活用

地域通貨分科会／行政事務分科会に参加する会津若松市および気仙沼市を舞台に、子育て世帯への臨時特別給付を想定し「デジタル通貨を活用したクーポン券の給付」に係る実証実験を実施しました。受給意思の確認やクーポン券の送付など、従来郵送で行われていた給付実務がデジタル化されることにより、短時間で効率的なクーポン交付が可能となります。クーポンには用途制限が付されると共に、いつ・何に使われたかといった情報を入手することで施策の達成・効果を確認することも容易です。自治体から加盟店への精算はデジタル通貨で行われ、加盟店はリアルタイムで売上を資金化できます。施策の実行から浸透までのスピードが格段に向上、行政の効率化と地域経済の活性化に貢献できることがわかりました。

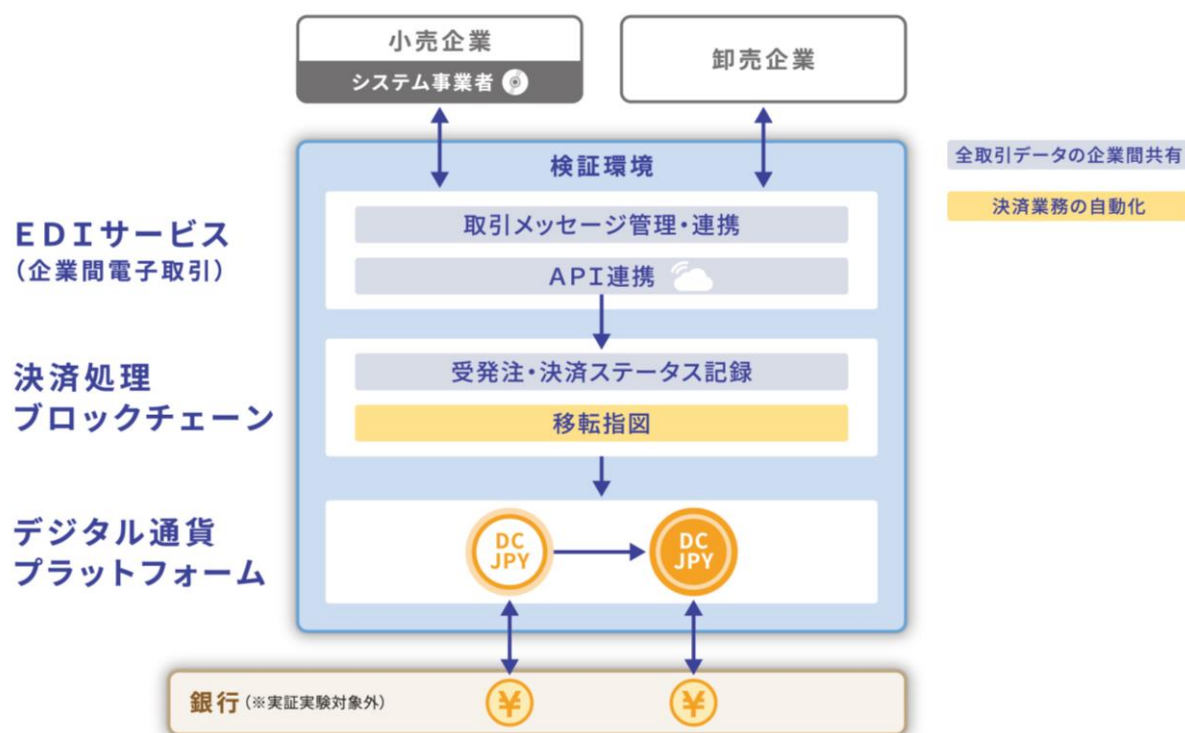


これまでの実証実験

流通サプライチェーンにおける企業間取引への活用

小売り・流通分科会では、小売企業と卸売企業間での取引に伴う決済業務にブロックチェーンを、決済手段としてデジタル通貨DCJPYを活用する実証実験を行いました。2社間の取引データ（流通BMS*）を起点に、決済指図、および送金までの一連の流れを自動処理することが可能になります。

本分科会は、今後も小売流通業界で広く活用されているEDI**の利便性をより高めるために、商取引と、それに紐づく重要業務である決済業務（送金・会計処理）が、人手を介さないかたちで、滑らかに連携するための仕組みづくりに挑戦します。また、そのための要素技術として、情報の真正性を担保しながら共有するブロックチェーン技術の活用に注目しています。決済関連業務を自動化し、業界の事務・決済処理の更なる削減・効率化に貢献することを目指します。



*流通BMS：「流通ビジネスメッセージ標準Business Message Standardsの略。食品やアパレル等の製造業、卸売、小売が統一的に利用できるEDIの標準仕様を指す。

**EDI：Electronic Data Interchangeの略。ネットワーク経由で発注書、納品書、請求書などのビジネス文書を電子的に交換することを指す。

 メンバー

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 会津若松市
 アクセンチュア株式会社
 株式会社アスコエパートナーズ
 アビームコンサルティング株式会社
 株式会社あらた
 イオン株式会社
 イオンフィナンシャルサービス株式会社
 株式会社インダストリー・ワン
 株式会社インテック
 株式会社インターネットイニシアティブ
 株式会社インテリジェント ウェイブ
 ANA グループ（株式会社ACD）
 SBIホールディングス株式会社
 株式会社エナリス
 NTTグループ
 FIG株式会社
 auカブコム証券株式会社
 auじぶん銀行株式会社
 auフィナンシャルホールディングス株式会社
 大阪デジタルエクスチェンジ株式会社
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 花王グループカスタマーマーケティング株式会社
 片岡総合法律事務所
 関西電力株式会社
 合同会社Keychain
 一般社団法人キャッシュレス推進協議会
 株式会社九州フィナンシャルグループ
 株式会社QTnet
 京セラ株式会社
 熊本県
 xID株会社
 KDDI株式会社
 気仙沼市
 株式会社サイバーリンクス
 サツドラホールディングス株式会社
 株式会社ジェーシービー
 株式会社JPX総研
 株式会社シグマクシス
 一般社団法人スーパーシティAiCTコンソーシアム
 住友商事株式会社
 住友生命保険相互会社
 Securitize Japan株式会社
 セコム株式会社
 株式会社セブン銀行
 (株式会社セブン&アイ・ホールディングス)
 総合警備保障株式会社 (ALSOK)
 SocioFuture株式会社
 ソニー銀行株式会社
 ソニーペイメントサービス株式会社
 ソフトバンク株式会社
 SOMPO ホールディングス株式会社
 株式会社第一興商
 第一生命保険株式会社
 大同生命保険株式会社

大日本印刷株式会社
 株式会社大和証券グループ本社
 株式会社大和総研
 中部電力株式会社
 株式会社ツルハホールディングス
 TIS株式会社
 株式会社電通
 東京海上日動火災保険株式会社
 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 株式会社東京金融取引所
 東京都
 凸版印刷株式会社
 TOPPANエッジ株式会社
 株式会社西日本シティ銀行
 西日本旅客鉄道株式会社
 日鉄ソリューションズ株式会社
 日本住宅ローン株式会社
 株式会社日本証券クリアリング機構
 日本電気株式会社
 株式会社野村総合研究所
 野村ホールディングス株式会社
 株式会社HashPort
 パナソニック ホールディングス株式会社
 浜松市
 阪急阪神ホールディングス株式会社
 PwCコンサルティング合同会社
 東日本旅客鉄道株式会社
 株式会社日立製作所
 BIPROGY株式会社
 株式会社広島銀行
 株式会社ファミリーマート
 Fintertech株式会社
 株式会社BOOSTRY
 フューチャーアーキテクト株式会社
 株式会社ペイロール
 株式会社みずほ銀行
 三井情報株式会社
 三井住友海上火災保険株式会社
 株式会社三井住友銀行
 三井住友信託銀行株式会社
 三菱商事株式会社
 株式会社三菱UFJ銀行
 三菱UFJニコス株式会社
 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
 みらい株式会社
 株式会社ミロク情報サービス
 明治安田生命保険相互会社
 森・濱田松本法律事務所
 ヤマトホールディングス株式会社
 株式会社ゆうちょ銀行
 楽天E d y 株式会社
 株式会社りそなホールディングス
 株式会社ローソン
 株式会社ローソン銀行
 ローレルバンクマシン株式会社

よくある質問 FAQ

Q フォーラム（分科会）参加にあたり、入会費や会費はありますか？

フォーラムおよび分科会では、入会金・会費の徴収を行っておりません。概念検証（PoC）の実施などにおいて、一時的に費用が発生する場合があります。

Q デジタル通貨フォーラムの活動内容を詳しく知りたいです。また、参加したい場合どのような手続きが必要でしょうか？

フォーラムの全体事務局へお問い合わせください。活動概要等をご理解いただく場を設けております。また、分科会へ参加をご希望する場合、幹事企業との面談がございます。

Q 分科会の活動はどのような頻度で行われているのでしょうか

各分科会によって異なりますが、定期的（1回／月）に分科会が設定され、幹事・事務局が作成したアジェンダに沿ってディスカッションが行われています。

Q 各分科会の参加企業のリストはありますか？

各分科会の参加企業は、幹事企業と一部参加企業を公表しております。企業名の公表可否については、分科会及び幹事企業様のご意向に準じております。

Q デジタル通貨フォーラムの参加企業数を教えてください

2023年7月19日時点で、104の企業・自治体・団体にご参加いただいております。

Q フィナンシャルゾーンとビジネスゾーンを分けて構成するメリットは何でしょうか？

「フィナンシャルゾーン」と「ビジネスゾーン」を分けることで、モノやデジタル資産の流れにマネーの動きを連携された自動的な取引が実現できます。また、プラットフォームユーザーが共通で利用するフィナンシャルゾーンを介することで、技術や顧客情報等秘密とした情報を自社経済圏に留めつつ、経済圏を越えたマネーの流通ができるようになります。

よくある質問 FAQ

Q デジタル通貨とはどのようなものですか？

デジタル通貨とは、一般にはデジタル媒体やデジタル技術が使われ、ドルやユーロ、円などで表示され、価値が安定し、広く支払いに使える手段を指します。

Q 電子マネーとはどう違うのでしょうか？

日本の「電子マネー」の多くは前払い式であり、一定の金額をデポジットして使用する方式を多く採用しているがために取引金額に制限を設けている事業者も多く、ビジネスに利用するには難しい一面があります。一方、DCJPYは、まずは民間銀行が預金として発行することを想定しております。預金であるため、電子マネーと比較した場合、取引金額への制限も少なくビジネス利用に有用であると考えられます。

Q デジタル通貨にはどのようなメリットがあるのでしょうか？

まず、現金に関するさまざまなコストを削減する効果が期待されます。さらに、支払決済に付随するさまざまな情報やデータの利活用や、「スマートコントラクト」の活用による資金流と物流・商流との連携、新しいデジタル資産の取引への利用など、経済取引の高度化に対応し経済のDXを推進することが期待されます。

Q CBDCとDCJPYはどう違うのでしょうか？

中央銀行デジタル通貨CBDC（Central Bank Digital Currency）は、中央銀行が債務者となって発行することが想定されています。これに対し、デジタル通貨DCJPYは民間銀行が発行主体となることが想定されており発行主体が異なります。

Q DCJPYとステーブルコインはどう違うのでしょうか？

一般に「ステーブルコイン」とは、暗号資産の中で、裏付け資産の保有やアルゴリズムの活用により、法定通貨建ての価値の安定を図ろうとするものの総称です。これに対し、デジタル通貨DCJPYは、もともと法定通貨建てである「預金」をデジタル技術の活用により高度化する形での発行を想定しています。

参加申し込みについて

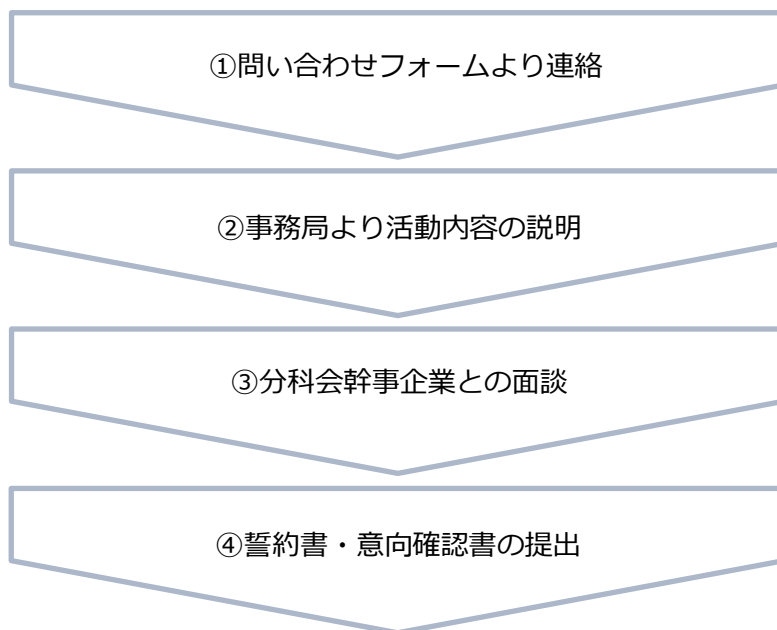
当フォーラムは、デジタル通貨やデジタル決済インフラに対する課題と解決方法の検討、議論をオールジャパンで推進しております。様々な産業における新たな価値の創造を共に実現する企業を募集しております。

■ 主なイベント

- ・ デジタル通貨フォーラム全体会（毎月1回開催）
- ・ デジタル通貨関連セミナー開催（四半期に1回開催）
- ・ 各分科会開催（毎月1回程度開催）
- ・ ホワイトペーパー・プロGRESSレポート発行（年1回）

■ 申し込み手順

事務局より活動概要を説明する場を設けております。参加をご希望される場合は、当該の分科会幹事企業との面談を実施致します



問合せ・お申し込み事務局

株式会社ディーカレットDCP内
デジタル通貨フォーラム事務局

東京都千代田区富士見2-10-2

forum-admin@decurret-dcp.com